

(スマートで活力ある社会の共創)

スマート社会の実現

九電グループでは、「攻めのDX」となる新規事業創出・収益拡大に向け、異業種企業（スタートアップ企業等）との協業・共創や、九電グループの強みとリソースを活用した新規事業・サービス創出に全社横断で取り組んでいます。

【オープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」】

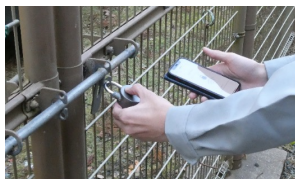
社外の企業等が持つ独創的で斬新なビジネスアイデアと九電グループが保有する経営資源を組み合わせる新たな事業の創出を目指すオープンイノベーションプログラムを実施しています。本プログラムに応募していただいたアイデアのうち、選考を経て表彰したものについては、アイデアの具体化を進め、事業化に向けた実証事業などに取り組んでいます。



受賞発表会の様子

【「スマート南京錠」の開発】

2022年度優秀賞受賞のKEYes(株)「スマート南京錠」について共同開発を進めています。「スマート南京錠」は、スマホで南京錠を解錠し、その履歴も管理できるスマートロックの仕組みです。物理的な鍵の管理をなくすことで、鍵受渡しのための移動時間の削減や入退管理の仕組み構築、鍵の紛失・複製などのトラブル防止につながります。



スマート南京錠

【部門横断での新規サービス・ソリューションの創出】

デジタル技術を活用して、商品・サービスの価値向上やお客さま視点の抜本的改革及びビジネスモデルの根本的改革を図る取組みを検討し、スマートメーター等のデータ分析・活用プラットフォーム構築によるサービス提供など、新たな価値や社会課題解決につながる様々な新ビジネスの創出に挑戦しています。

【「Q-ieまもり」の開発】

九州電力は、スマートメーターで計量された30分単位の使用電力量データと独自の解析技術を活用し、賃貸物件に一人でお住まいの方の活動状況に変化があった場合に、入居者の親類等にお知らせする不動産会社向けサービス「Q-ieまもり」を開発しました。本サービスは、社内におけるDX推進の取組みの中で、営業本部とDX推進本部が連携することで生まれたものです。高齢化が進み孤立死による賃貸物件の価値低下や、それに伴う高齢者の入居受入拒否が社会的課題となる中、本サービスを通じて、お一人暮らしの方が安心して賃貸物件に入居できる環境づくりに努めていきます。

安心・安全で快適なまちづくり

九電グループでは、地域・社会の持続的な発展に向け、交流人口の拡大や地域の賑わい・雇用の創出、地域の安心・安全等に寄与するまちづくりを進めています。

【都市開発事業を通じた地域・社会の発展への貢献】

九電グループが持つ企業ネットワーク等を活用しながら、九州をはじめ、国内外の都市開発事業に幅広く取り組んでいます。

オフィス・住宅・空港などの事業を拡充するとともに、まちづくり・複合開発など面的開発、物流施設等の産業用不動産、フィービジネス等、新たな取組みを強化していきます。また、エネルギー事業者として、省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など環境に配慮した開発を進め、社会の脱炭素化を推進していきます。

【地域の安心・安全をサポートするサービスの提供】

九電グループでは、ドローンによる現地作業の省力化・高度化や、子ども・お年寄りの見守り対策等、地域・社会の安心・安全をサポートするサービスを提供しています。

ドローンによる空撮・点検・測量サービス

九州電力では、九州のみならず九州域外においても、多種多様なドローンを活用した空撮・点検・測量などを行う「九電ドローンサービス(QDS)」を提供しています。特殊ドローンによる煙突の内部点検や、レーザー測量とAIを組み合わせた高精度な画像分析による森林資源量の見える化サービス等、課題解決に貢献する各種サービスを揃えています。



IoT技術を活用した子どもやお年寄りの見守りサービス

九州電力送配電では、見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」を、福岡市、粕屋町及び久山町で提供しています。子どもやお年寄りが見守り端末を携帯することで、保護者や警察等は、その位置情報を確認することができます。防犯ボランティアの高齢化や共働き世帯の増加等で地域の目が減少する昨今において、ICTを活用した安心・安全なまちづくりに貢献します。



地域の活性化

九電グループでは、地域・社会の持続的発展に向け、地域と共に新たな事業・サービスの創出に取り組んでいます。

地域の課題解決の取組み推進

九州電力は、九州の自治体と連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進しています。

九電グループの経営資源や商品・サービスを活用し、災害時の早期復旧のための体制整備や避難所に必要な設備・備蓄品等の配備、地域の観光資源を活用した産業振興、ゼロカーボン実現に向けた電化の推進などに取り組んでいます。

Qでんにぎわい創業プロジェクト

九州電力は、地域の皆さまと協働で持続可能なビジネスモデルを構築し、地域の課題解決に貢献する「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を2019年7月より開始しています。本プロジェクトは「交流人口拡大」「関係・定住人口の創出」「地場産業振興」をテーマに、地域の皆さまと一緒に知恵を絞り、持続可能な地域課題解決ビジネスを企画し、協働で実行していくものです。

2020年にはプロジェクトにおける事業主体となる「(一社) 九電にぎわい創業カンパニー」を設立し、現在、長崎県・福岡県の2地点で取組みを進めています。

長崎県東彼杵町では、「(一社) 東彼杵ひとこともの公社」との協業で、交流人口の拡大に向けた物産品の販売や、関係・定住人口の創出に向けた交流拠点の運営に取り組んでいます。特産品「そのぎ茶」を愉しめるカフェ等が入居した地域の方と観光客の交流拠点「uminoわ」(2022年2月オープン)では、地域の情報発信や移住・創業支援を行っています。

また、福岡県新宮町の相島(離島)では、地域コミュニティの「担い手不足」という課題を踏まえ、協業先の「相島活性化協議会」、新宮町と一体となり、3つの対策「産業創出対策」「暮らし対策」「移住者対策」に取り組んでいます。基幹産業である漁業の発展に向け、魚の加工食品事業を展開しており、2023年1月から、玄界灘の旬の魚を使用した棒ずしを製造・販売し、産業創出に取り組んでいます。



「uminoわ」(長崎県東彼杵町)



「棒ずし」(福岡県新宮町相島)

企業誘致

九電グループでは、九州全土を結ぶネットワークを活かして、九州域外からの企業誘致に積極的に取り組んでいます。

九州電力では、九州各県の支店が自治体と連携し、自治体と企業のマッチングや、九州への進出企業等の要望に応じたサポート等を行っています。また、九電グループ商品を活用して、工場やオフィスの新設や移転時に適した商品・サービスの紹介も行っています。

九州電力送配電では、地域の活性化に貢献するため、日頃より自治体と連携し、工業団地や遊休地等の情報収集を行い、早期供給に向けた供給対策の検討などを行っています。

地域情報プラットフォームの提供による地域の経済活性化支援

九州電力は、2021年5月、SBIホールディングス(株)及び(株)筑邦銀行と地域創生・地域活性化を強力に推進していくことを目的に(株)まちのわを設立し、プレミアム付商品券の電子化サービスを自治体等へ提供しています。

当サービスをベースに、各地域の施策に応じ、子育て給付金や観光振興券などをデジタル地域通貨で発行し、地域のお金を域内で循環させるだけでなく、地域外から人とお金を取り込む、地域のプラットフォームとしての役割を目指しています。

2023年2月には、環境省が推進する「グリーンライフ・ポイント」事業に採択され、環境配慮行動に対して地域通貨アプリでポイントを付与するなど、カーボンニュートラル実現にも貢献してまいります。

また、将来は様々なプレーヤーとの共創による地域課題の解決や新しい価値の創出に資する持続可能なエコシステムの構築に取り組んでいきます。



「まちのわ」が目指す地域社会



地域と人をつなぐ「地域情報プラットフォーム」



「まちのわ」が目指す地域社会